

独立行政法人国際協力機構（JICA）  
ベトナム国農業農村開発省（MARD）

ベトナム国

地域振興のための地場産業振興計画調査

# 最終報告書 要約

平成 16 年 2 月

株式会社 アルメック  
財団法人 国際開発センター

注：本報告書では下記の為替レートを使用している。  
1 米ドル=15,200 ベトナムドン (VND)

## 序 文

日本国政府は、ベトナム国政府の要請に基づき、同国の地域振興のための地場産業振興計画調査を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施いたしました。

当機構は、平成 14 年 2 月から平成 16 年 2 月まで 8 回にわたり、地場産業振興計画調査共同企業体代表株式会社アルメックの岩田鎮夫氏を団長とし、同社及び財団法人国際開発センターの団員により構成される調査団を現地に派遣しました。

調査団は、現地調査を実施し、ベトナム国政府関係者と協議を行うとともに共同作業を行い、一連の国内作業を経て、ここに本調査報告書の完成の運びとなりました。

この報告書が、地場産業の振興を通じて農村地域の成長と貧困削減に寄与し、両国の友好及び親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援を頂いた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 16 年 2 月

独立行政法人 国際協力機構  
理事 伊沢 正

平成 16 年 2 月

独立行政法人 国際協力機構  
理事 伊沢 正 殿

## 伝達状

謹啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、ここにベトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査の最終報告書を提出致します。

本報告書は、貴機構との契約に基づいて、2002 年 2 月から 2004 年 2 月までの間、株式会社アルメック及び財団法人国際開発センターが共同で実施した調査結果をとりまとめたものであります。

本調査報告書の完成までには大変多くの人の協力を得ております。先ず、貴機構ならびに経済産業省、外務省に心から感謝を申し上げますと共に、ベトナム国の農業農村開発省をはじめとする政府機関の方々のご厚意、ご協力に深く感謝致します。

また、調査期間中終始変わることなく、この調査成果が真にベトナム国の工芸振興を通じた地域振興に繋がるようにと念じながら、真摯に共同作業を遂行してくれたカウンターパートに対して、深甚なる感謝を表す次第です。

最後に、本報告書がベトナム国地場産業セクターの発展の一助になるように念じて止みません。

敬具

団長 岩田鎮夫  
ベトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査  
共同事業体  
(株) アルメック  
(財) 国際開発センター

## 調査のプロセス



中央レベルでのミーティング(ステアリングコミ  
ッティの開催、全5回、ハノイにて)



省レベルでのミーティング(マッピング調査実施  
のためのコンサルテーションミーティング開催、  
3地域にて)



工芸職人のインタビュー(工芸村現地調査、全国)



ステークホルダーとの議論(パイロットプロジェ  
クトワークショップ、全3回、ハノイにて)



幅広いステークホルダーの参加 (セミナーの開  
催、全2回、2都市にて)



工芸品の評価 (工芸コンペティションの開催、  
2004年1月、ハノイにて)

ベトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査  
最終報告書  
要約

目次

表目次  
図目次  
略語

概要

1. 調査の概要	
1.1 調査の背景と目的.....	1
1.2 対象地域と工芸品目.....	1
1.3 調査実施体制.....	1
1.4 調査のフロー.....	2
1.5 モデル省の選定.....	2
1.6 パイロットプロジェクト実施地域.....	4
2. 全国工芸マッピング調査	
2.1 マッピング調査の目的と構成.....	5
2.2 調査実施方法.....	5
2.3 工芸村・工芸品の特徴.....	6
3. ベトナム工芸品の特徴と課題	
3.1 背景.....	9
3.2 11品目の現況と評価.....	9
4. ベトナム工芸セクターの現状と課題	
4.1 背景.....	13
4.2 工芸セクターの主要課題.....	13
5. パイロットプロジェクトの実施と成果	
5.1 パイロットプロジェクトの目的と概要.....	15
5.2 パイロットプロジェクトのモニタリング.....	15
5.3 パイロットプロジェクトのプロセスと成果.....	16
5.4 パイロットプロジェクトの成果と得られた教訓.....	26

6. 工芸振興マスタープラン	
6.1 工芸振興マスタープランの目的と構成	27
6.2 三層構造マスタープランシステム	27
6.3 省政府の役割とマスタープランの作成	27
6.4 コミューン/工芸村の役割とマスタープランの作成	28
7. 戦略とアクションプラン	
7.1 伝統価値保全メカニズムの確立	29
7.2 工芸品開発システムの改善	31
7.3 持続可能な生産システムの確立	33
7.4 少数民族支援体制の確立	35
7.5 工芸村/コミュニティのキャパシティの向上	37
7.6 支援インフラの整備	39
8. マスタープラン実現支援に向けた制度構築	
8.1 背景	41
8.2 政策提言に必要な調整	41
9. 省レベルマスタープラン	
9.1 モデル省マスタープランの作成	43
9.2 省政府によるマスタープランへの関心	43
9.3 地域別の工芸開発の方向性	49
9.4 工芸振興政策における中央政府と省政府の連携のあり方	52
10. 結論と提言	53

## アペンディクス

アペンディクス A: 開催セミナー・ワークショップリスト

アペンディクス B: 調査関係者リスト

アペンディクス C: 成果品リスト

## 表 目 次

表 1.1	パイロットプロジェクト実施工芸村と対象品目	4
表 2.1	マッピング調査票の構成	5
表 2.2	工芸従事世帯の特徴	6
表 2.3	地域別工芸村の抱える深刻な問題	8
表 7.1	「伝統価値保全メカニズムの確立」戦略とアクションプラン	30
表 7.2	「伝統価値保全メカニズムの確立」に関わる関係省庁の役割分担	30
表 7.3	「工芸品開発システムの改善」戦略とアクションプラン	32
表 7.4	「工芸品開発システムの改善」に関わる関係省庁の役割分担	32
表 7.5	「持続可能な生産システムの確立」戦略とアクションプラン	34
表 7.6	「持続可能な生産システムの確立」に関わる関係省庁の役割分担	34
表 7.7	「少数民族支援体制の確立」戦略とアクションプラン	36
表 7.8	「少数民族支援体制の確立」に関わる関係省庁の役割分担	36
表 7.9	「工芸村/コミュニティのキャパシティの向上」戦略とアクションプラン	38
表 7.10	「工芸村/コミュニティのキャパシティの向上」に関わる関係省庁の役割分担	38
表 7.11	「支援インフラの整備」戦略とアクションプラン	40
表 7.12	「支援インフラの整備」に関わる関係省庁の役割分担	40
表 8.1	中央工芸カOUNシルのメンバー構成(提案)	42
表 9.1	省政府による工芸振興カOUNシルの基本機能	43
表 9.2	省政府による工芸振興カOUNシルの果たすべき役割	44
表 9.3	地域別の工芸振興の方向性	51

## 図 目 次

図 1.1	調査実施体制	2
図 1.2	調査の全体工程	3
図 2.1	全国工芸マッピング調査の実施方法	5
図 2.2	地域別工芸村数・工芸従事者数の分布	6
図 2.3	品目別工芸村数	7
図 2.4	男女別工芸従事者数	7
図 2.5	品目別・男女別一人あたり月平均収入	7
図 2.6	工芸村が抱える問題	8
図 5.1	ベトナム工芸コンペティション入選作品	25
図 6.1	工芸振興マスタープランの全体像	28
図 6.2	三層構造マスタープランの役割	28
図 8.1	中央工芸カOUNシルの組織概念	42
図 9.1	省政府による各戦略の重要性	45
図 9.2	省政府によるアクションの重要性(戦略 A,B,C)	47
図 9.3	省政府によるアクションの重要性(戦略 D,E,F)	48
図 9.4	地域別・省政府による各戦略の重要性	50
図 10.1	ベトナム工芸セクター振興のための宣言	55



## 略語

BDS	Business Development Services
CEM	Committee for Ethnic Minorities
CIEM	Central Institute for Economic Management
CPRGS	Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy
DARD	Department of Agriculture and Rural Development
DOCI	Department of Culture and Information
DOI	Department of Industry
DOSTE	Department of Science, Technology and Environment
DOTourism	Department of Tourism
DOTrade	Department of Trade
GSO	General Statistics Office
HCMC	Ho Chi Minh City
HRPC	Vietnam Handicraft Villages Research and Promotion Center
ISO	International Standard Organization
JICA	Japan International Cooperation Agency
MARD	Ministry of Agriculture and Rural Development
MOC	Ministry of Construction
MOCI	Ministry of Culture and Information
MOET	Ministry of Education and Training
MOF	Ministry of Finance
MOI	Ministry of Industry
MOJ	Ministry of Justice
MOLISA	Ministry of Labour, War Invalids and Social Affairs
MONE	Ministry of Natural and Environment
MOST	Ministry of Science, Technology
MoT	Ministry of Trade
MOT	Ministry of Transport
MPI	Ministry of Planning and Investment
MRDP	Mountain Rural Development Programme
NCSSH	National Centre for Social Sciences and Humanities
NFUAJ	National Federation of UNESCO Associations in Japan
NGO	Non-Governmental Organization
NOIP	National Office of Intellectual Property
ODA	Official Development Assistance
OECD	Organization for Economic Cooperation and Development
PC	People's Committee
PRA	Participatory Rural Appraisal
SA	Social Accountability
SME	Small and Medium Enterprise
VARISME	Vietnam Association of Rural Industrial SME
VCA	Vietnam Cooperative Alliance
VCCI	Vietnam Chamber of Commerce and Industry
VNAT	Vietnam National Administration of Tourism
WU	Vietnam Women's Union

## 概 要

### 調査の概要

「ベトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査」は、国際協力機構の技術支援により、ベトナム国農業農村開発省 (Ministry of Agriculture and Rural Development, MARĐ) をカウンターパートに 2002 年 2 月から 2004 年 2 月まで約 2 年間にわたって実施された。

本調査の目的は、全国工芸マッピング調査や専門家の現地調査をもとにパイロットプロジェクトを実施し、これから得られる教訓に基づき、工芸振興のための政策提案やアクションプランを含んだ包括的な工芸振興マスタープランを作成することである。

本調査で対象とする主要な工芸品は①い草細工、②漆器、③竹細工・籐細工、④陶磁器、⑤刺繍、⑥織物、⑦木工 (椅子、机、彫刻等)、⑧石彫、⑨紙、⑩版画、⑪金属加工品の 11 品目である。また、ベトナム全土 (全 61 省<sup>1)</sup>) を調査対象地域とする。

ステアリングコミッティには 9 つの中央政府機関 (農業農村開発省、工業省、文化情報省、商業省、政府官房、計画投資省、労働傷病兵社会福祉省、教育訓練省、自然環境省) がメンバーとなった。カウンターパートが深く関与しローカルコンサルタントを多用し、同時に合計 60 回余のセミナー、ワークショップ、フォーカスグループディスカッションを中央、省、工芸村レベルで開催することで、本調査に対するベトナム側のオーナーシップは大きく向上した。本調査に直接関与した関係者は官・民併せて 150 人に及んだ<sup>2)</sup>。

### 全国工芸マッピング調査

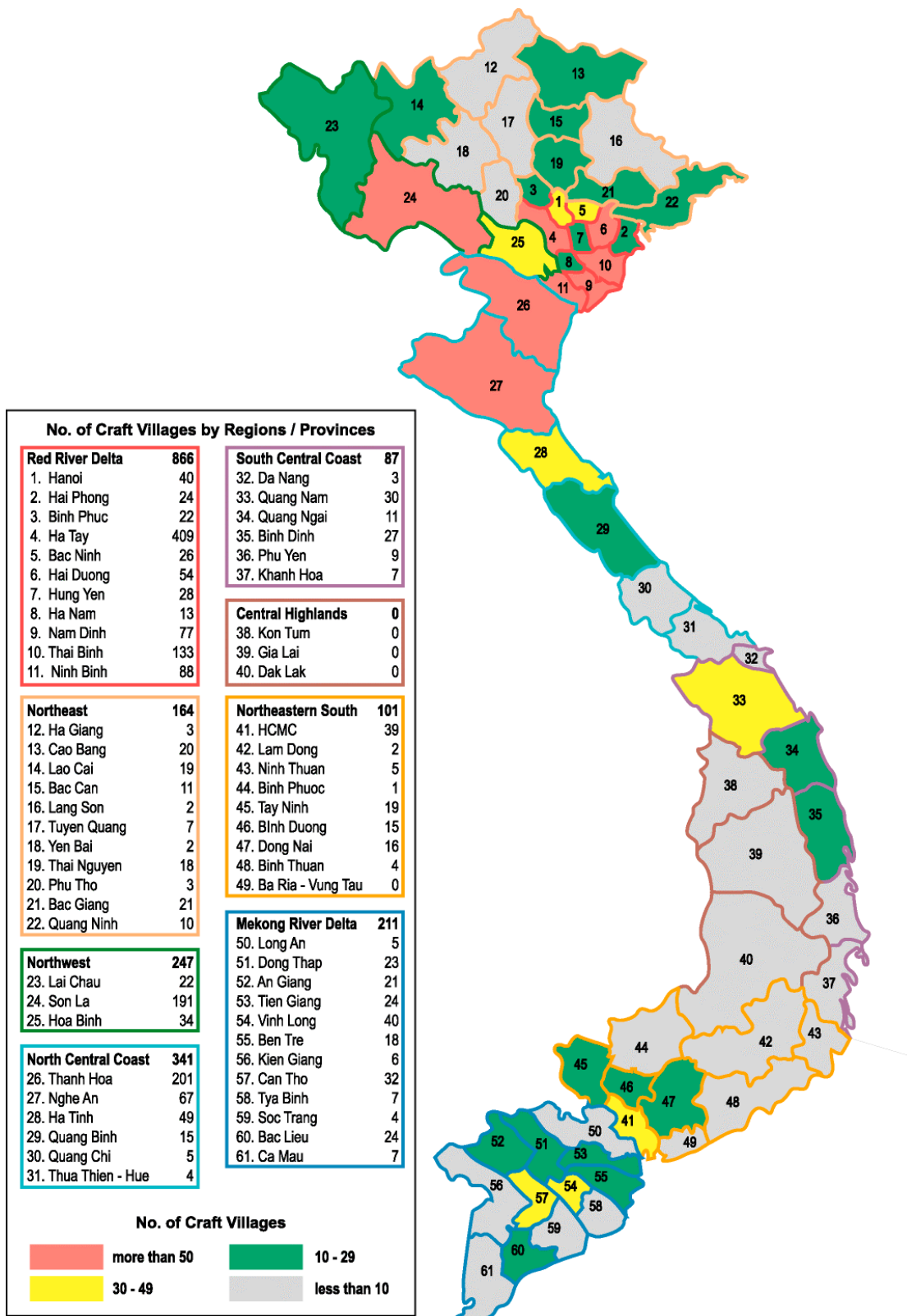
ベトナムにおける工芸活動に関する情報がきわめて少なかったため、はじめに全国 61 省の DARD (農業農村開発部) や DOI (工業部) の協力を得て、工芸村と工芸活動について総合的なアンケート調査を実施した (2002 年 3～6 月、全 61 省及び都市部を除く約 9,400 コミューンに質問票を送付)。

その結果、全国で約 2,000 の工芸村が特定され (図 1 参照)、全世帯の約 1 割が工芸に何らかの形で従事し、農村部には約 150 万人の工芸従事者がいることが明らかとなった。工芸従事世帯は全世帯に比べて貧困率が低く、平均収入が高いことから、工芸製作は農村地域の収入向上に貢献しているといえる。工芸マッピング調査の実施により、工芸村の問題や開発ニーズ、工芸生産・流通に関わる実態と問題の全体像が初めて明らかになり、貴重な工芸データベースが作成された。省やコミューンの自発的な協力が大きな成果をもたらした。

<sup>1)</sup> 2003 年 11 月 26 日国会において、省の行政界に関する 22 号決定 (“Resolution No. 22/2003/NQ-QH11 of November 26, 2003 by the National Assembly on Division and Adjustment of the Administrative boundaries of A Number of Provinces”) を決議し、カントー省、ダックラック省、ライチャウ省がそれぞれ分割され、全国 64 省となった。

<sup>2)</sup> 今回の調査では、多くの政府関係者や専門家、ドナー、NGO の関心と呼び、さらにパイロットプロジェクトの実施を通じて工芸村の人々の参加意欲と自立意識が高まるなど、参加型の開発調査として多くの成果と教訓を得ることが出来た。中央や省の政府責任者が、工芸村レベルでの問題や改善策について直接対話が出来たことは大きなインパクトとなった。

図1 全国の工芸村の分布



出典:2002年全国工芸マッピング調査

## パイロットプロジェクトの実施

マスタープランで作成し提案しようとする工芸セクターの開発・整備・改善手法が、政策として適用可能であること、もしくはパイロットプロジェクトの実施によって得られた教訓が適切な政策形成につながることを明らかにすること、さらにパイロットプロジェクトを通じて、他地域や他分野に適用可能な反復性のあるモデルを構築することを目的に行なった。

マッピング調査結果と現地調査結果をもとに抽出した 17 の主要課題を受けて、特に現地活動の実施によって改善が可能と考えられるものを対象に対応策や活動方針を明らかにし、パイロットプロジェクトを作成した(表1参照)。2002年11月から2003年9月までの11ヶ月間を実施期間として、ローカルタスクフォース(ベトナム側の官側の代表者とローカルコンサルタントからなるチーム)を中心に、全9つのパイロットプロジェクトの活動を実施した(表2参照)。

パイロットプロジェクトは何れも強い関心をひき、参加意欲も高く、そのプロセスと結果において大きな成果を得た(図2参照)。現場での具体的なアクションを通じて得られた教訓はマスタープラン作成の重要なインプットとなった。

表1 主要課題とパイロットプロジェクト

工芸セクターに関わる主要課題(17)	パイロットプロジェクト(9)
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原材料の確保</li> <li>・ 技術改良</li> <li>・ 品質改善</li> <li>・ 生産工程改善</li> <li>・ デザイン</li> <li>・ 情報</li> <li>・ クラスタ開発</li> <li>・ 人材育成</li> <li>・ ビジネス・経営管理能力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1. 工芸情報システム</li> <li>2. 工芸産業クラスター開発</li> <li>3. 工芸の伝統的価値保存システム構築</li> <li>4. 工芸品振興のためのデザイン振興策の構築</li> <li>5. 国際競争力のある工芸品開発</li> <li>6. 工芸村の環境改善</li> <li>7. 少数民族のマネジメントキャパシティ向上</li> <li>8. 工芸村開発戦略</li> <li>9. ベトナム工芸コンペティション</li> </ul>

図2 パイロットプロジェクト成果(一部)



PP1: 工芸情報ウェブサイト



PP2: ハタイ省  
コンサルタントチーム



PP3: フォトボイスパネル



PP4: デザイン  
ガイドブック



PP5: 国際競争力のある  
工芸品



PP6: 工芸村の  
環境改善マニュアル



PP7: 市場販売向け  
少数民族工芸品



PP8: ハータイ村漆器  
アソシエーション設立

表2 パイロットプロジェクトの概要

パイロットプロジェクト	ベトナム側実施体制	成果品	対象候補地域・ 工芸品目等
1. 工芸情報システム	MARD	・ 工芸情報ウェブサイト	全 61 省 / 全 11 品目
2. 工芸クラスター開発	ローカルコンサルタント、ハタイ省 DOI、クアンナム省 DARD、タイビン省 DOI、各省職業訓練校、VCA、VARISME	・ ハタイ省・クアンナム省工芸クラスター開発戦略 ・ 経営改善・生産工程改善マニュアル ・ 竹・籐製品、木工品職人訓練マニュアル ・ 絹製品品質改善マニュアル ・ タイビン省黄繭絹織物検品制度・品質基準	ハタイ省、クアンナム省の竹・籐製品、木工 / タイビン省の絹製品 (検品制度)
3. 工芸の伝統的価値保存システム構築	ベトナム民俗学博物館 (VME)、地方政府・人民委員会 (PC)	・ 伝統工芸品調査手法 (フォトボイス) レポート ・ ダイバイ村、ナサン II 村調査レポート ・ フォトボイスパネル	バックニン省ダイバイ村 (ブロンズ)、ライチャウ省ナサン II 村 (ラオ族織物)
4. 工芸品振興のためのデザイン振興策の構築	ハノイ工業デザイン大学、VCA、VCCI	・ デザインガイドブック	対象地域は指定しない / 全 11 品目
5. 国際競争力のある工芸品開発	ハノイ工業デザイン大学	・ 工芸品プロトタイプ (計 275 点) ・ 工芸品開発コーディネーター育成マニュアル ・ 開発工芸品カタログ	ハタイ省、ナムディン省、バックニン省 / 石彫・漆器、金属、木彫
6. 工芸村の環境改善	ローカルコンサルタント、DOI、DOSTE、タウン PC	・ 環境改善マニュアル (全 9 テーマ)	ハタイ省ヴァンフック村 (絹織物)
7. 少数民族のマネジメントキャパシティ向上	クラフトリンク (NGO)、女性連合、省政府	・ 少数民族支援ハンドブック ・ 少数民族の市場向け開発商品	ライチャウ省タラカオ村 (モン族織物)、アンザン省ヴァンザオ村 (クメール族織物)
8. 工芸村開発戦略	ローカルコンサルタント、政府官房、CIEM、DARD、コミュニケーション PC	・ 2010 年までの工芸村開発戦略 ・ PRA を用いた現状分析手法ガイドブック	ハタイ省ハータイ村 (漆器)、ニンビン省 No.8 村 (い草)
9. ベトナム工芸コンペティション	MARD、文化情報省芸術課	・ コンペ応募作品 (全 186 点) ・ コンペカタログ (第 1 次審査通過作品)	全国

出典: JICA 調査団作成

## 工芸振興マスタープランの作成

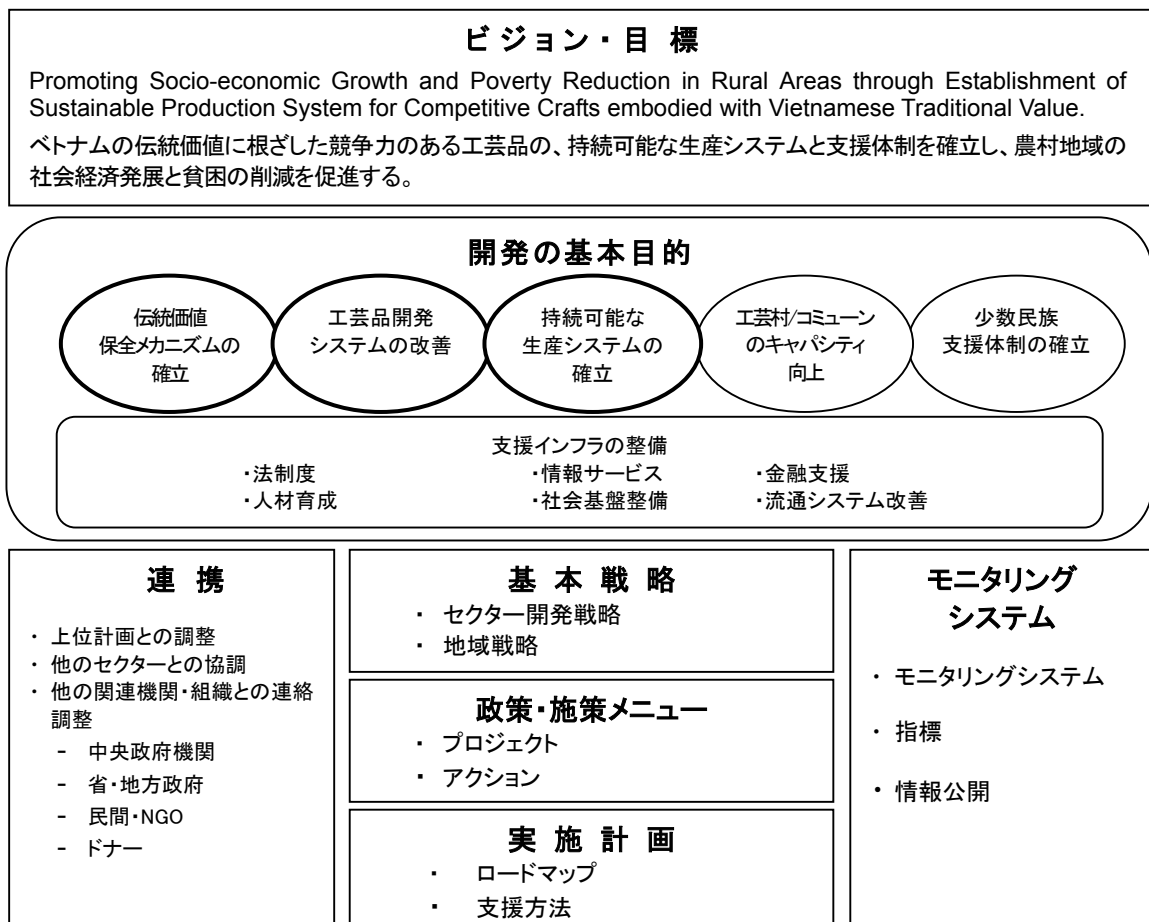
工芸セクターにおける政府の基本的な役割：政府の役割は、工芸生産に関わる直接的な関係者（工芸製作者、生産農家、工芸村、工芸企業等）の競争力と福祉の向上を支援し、工芸セクターの持続的発展を支える社会・文化・経済・環境等の条件を改善するところにある。即ち政府には、民間セクターや工芸従事者が活動しやすい環境条件を整えることと、こうした活動の結果をベトナム社会全体が受益出来るような仕組みを構築することが求められている。

工芸振興マスタープラン作成の目的：工芸品の振興を通じた農村地域の振興と貧困削減のために、実効性のある政策フレームを構築することにある。そのためには次の3点が明らかにされ、システムとして機能されなければならない(図3参照)。

- (イ) 目標達成のための政策実践メカニズムの明確化
- (ロ) 政策調整とステークホルダーの役割分担の明確化
- (ハ) マスタープランの制度化

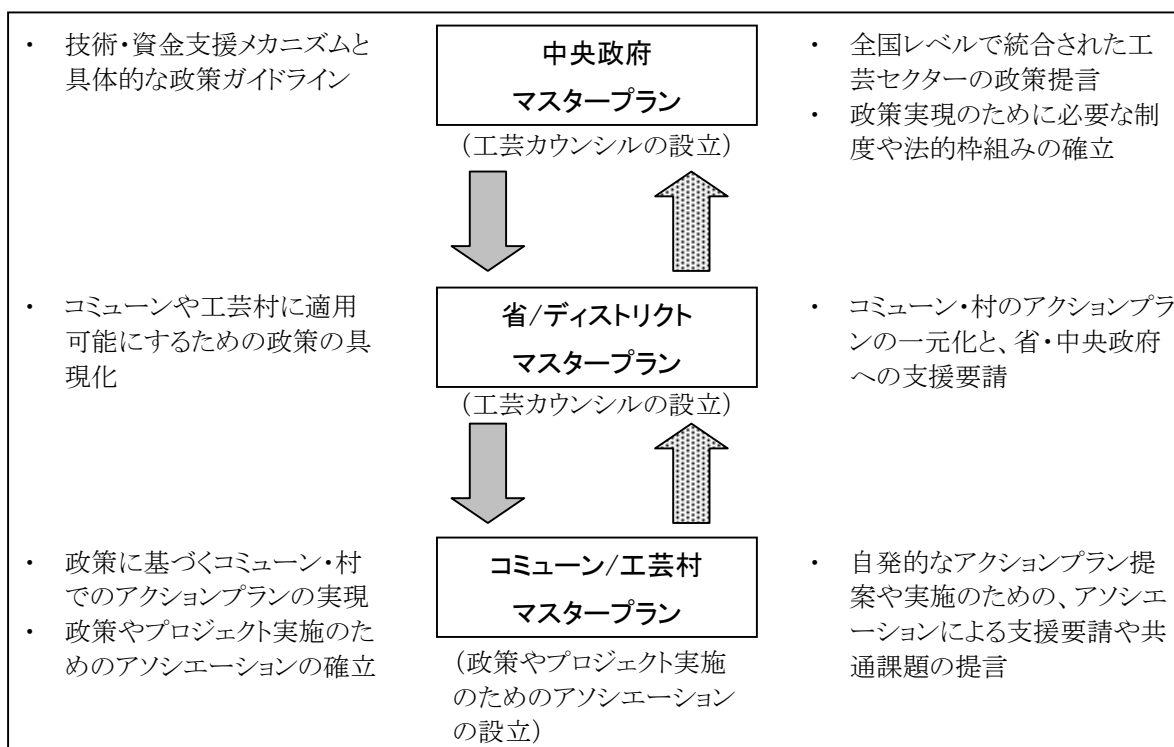
三層のマスタープランシステム：国の政策が工芸村に確実かつ適切に届き、工芸村の問題や改善ニーズが明確に省や国に理解され、施策の効果がフィードバックされるために、本調査では中央、省、工芸村(又はコミュニティ)の3つのレベルでのマスタープランの作成を試みた(図4参照)。

図3 工芸振興マスタープランの全体像



出典：JICA 調査団作成

図4 三層構造マスタープランの役割



出典: JICA 調査団作成

### モデル省マスタープランの作成

マスタープランを実行力のあるものとするために、①省レベルで政策が担保されること、②具体的な課題(イシュー)についての、あるいは現場(工芸村)での施策が実際に機能し効果が検証できること、の2点を具体的に検討するためにモデル省を選定した。

マッピング調査結果及び現地調査に基づき、全国から合意された選定基準に照らして、4つのモデル省(北部ハタイ省、中部クアンナム省、南部アンザン省、北部山岳地帯ライチャウ省)を選定し、パイロットプロジェクトを重点的に行なった。これらの経験に基づき、調査団のガイダンスを得ながら、上記工芸マスタープランをベースにモデル省マスタープランが作成された。

地場産業・工芸振興における省政府の役割は非常に大きく、中央政府と工芸産地の橋渡し役として、さらには工芸産地への直接の指導・支援組織としての役割を担う必要がある。しかし省レベルでのプランニング能力にはまだ改善の余地が多く、省政府関係者の人材育成などの支援が必要と考えられる。

### マスタープラン実現支援に向けた制度構築と省庁間調整

ベトナム工芸セクターの持続的な振興と開発の実現に対しては、セクター横断的かつクロスカッピングイシューに対して責任ある官と民の両セクターからの幅広いステークホルダーの協力のもとに取り組む必要がある(表3参照)。このために中央、省、工芸村/コミュニティレベルで工芸振興に関わる協議会(カウンシル)やアソシエーションの設置が望ましい。

さらに、ベトナムの工芸セクターは輸出振興や地場産業への貢献だけでなく、農村部の生活改善や貧困削減、さらには伝統保全や少数民族の文化保全など、様々なセクターに深く関わっており、多くの官・民の機関が関係している。特に中央政府レベルにおいては、MARD、MOI(工業省)、MOCI(文化情報省)、MoTrade(商業省)の4省庁が中心的な役割を果たす必要がある。

表3 目的・戦略別の関係省庁の役割分担

目的	戦略	中央政府		関係機関
		主要	支援	
A 伝統価値保全メカニズムの確立	A1 工芸村の伝統の記録運動	MOCI	NCSSH <sup>1)</sup>	博物館、NGO
	A2 ローカルミュージアムの整備	MOCI	-	博物館、研究機関、文化・学術機関
	A3 伝統工芸研究の推進	MOCI	NCSSH	博物館、研究機関、文化・学術機関
	A4 マスターアルティザン制度の充実	MOCI	MOLISA	VCA、教育・研究機関
	A5 伝統工芸品の指定	MOCI	NCSSH	博物館、研究機関、文化・学術機関
B 工芸品開発システムの改善	B1 デザイン教育の充実	MOET	MOI	VCA、教育機関、企業
	B2 工芸品コーディネーターの育成	MOI	MOT, MOET	VCA、教育機関、企業、NGO
	B3 工芸スキルの向上	MOLISA	MOET	VCA、職業訓練学校、NGO
	B4 オリジナルデザイン・技術の保護システム	MOST	MOI, MOT	研究機関、企業
	B5 市場での評価機会の提供	MOT	MOI	VCA、企業、NGO
C 持続可能な競争力のある生産システムの確立	C1 原材料保全・利用管理システムの確立	MARD	MOST, MONE, MOI	ドナー、企業
	C2 産地振興	MOI	MARD, VNAT <sup>1)</sup>	女性連合、NGO、ドナー、企業、銀行
	C3 技術改良・品質管理システムの確立	MOI	MOST, MoTrade, MARD	女性連合、企業、研究機関
	C4 経営者の育成	MOI	-	VCCI、企業、ドナー、女性連合
	C5 生産現場の労働環境改善	MOI	MOLISA, MOST	研究機関、企業
D 少数民族支援体制の確立	D1 工芸振興教育・啓蒙活動	MOET	MOCI, MOI	女性連合、NGO
	D2 伝統技術・工芸品の保全・保存	MOI	MOCI, MOET	博物館
	D3 技術・経営指導プログラムの策定と普及	MOET	MOI	女性連合、NGO
	D4 フェアトレードシステムの拡充	MARD	MoTrade	女性連合、NGO
	D5 少数民族支援組織の支援	CEM <sup>1)</sup>	NCSSH	女性連合、研究・学術機関、NGO
E 工芸村/コミュニティ/カンパニの向上	E1 参加型 VDS(工芸村開発戦略)の策定	MARD	-	NGO、女性連合
	E2 工芸振興組織・団体の設立	MOI	MARD	VCA、女性連合、企業、NGO
	E3 工芸活動の財源確保	MPI	MARD, MOI	金融機関、NGO、ドナー
	E4 工芸村の環境改善	MONE	MOST	研究機関、企業、ドナー
	E5 村の工芸品のマーケティングシステム整備	MOI	MOT	NGO
F 支援インフラの整備	F1 工芸振興に関わる法制度の確立	工芸振興カウンスル		
	F2 情報サービス支援	MOI	MOCI, MARD	企業、NGO
	F3 金融支援	MOF	MPI, MOI	金融機関、女性連合、ドナー
	F4 社会基盤整備	MOTrans	MOI	金融機関、ドナー
	F5 人材育成	MOI	MOLISA	VCA、ドナー、NGO、女性連合

出典: JICA 調査団作成

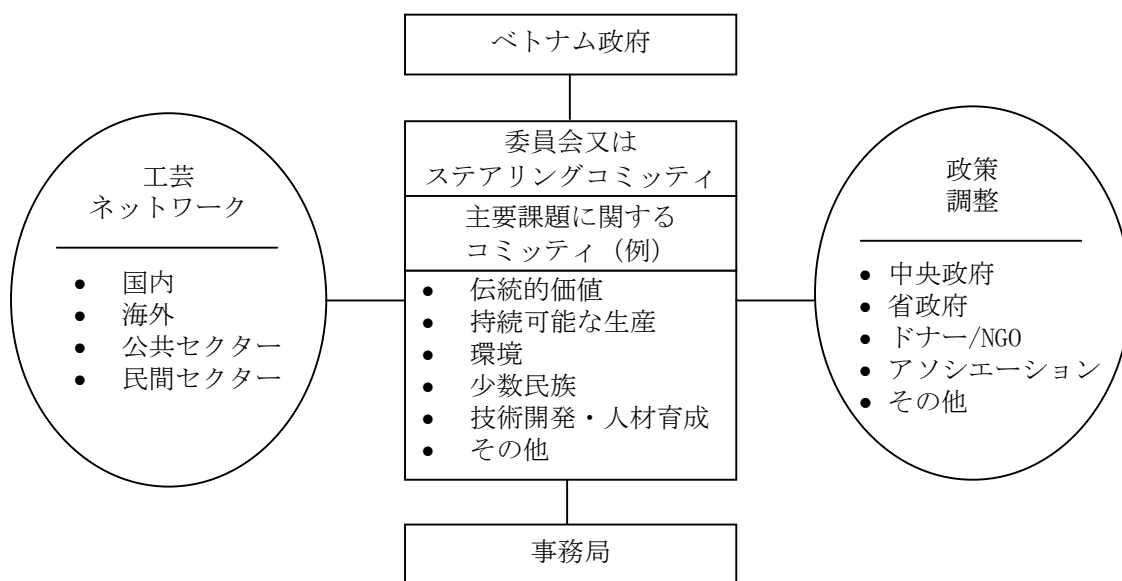
1) NCSSH: 国立社会・人文科学研究センター、VNAT: ベトナム観光局、CEM: 少数民族委員会



工芸セクター開発と振興のための政策づくりを確立するためには、中央・省政府と工芸村の連携強化が求められる。そのためには、中央と地方(省レベル)の政策や情報の流通メカニズムの合理化が非常に重要である。このような政府機関の協調を拡大するために、中央レベル及び省レベルにおいて、工芸振興カウンスルの設立を提案する(図5参照)。

- (イ) 工芸セクターに関わる政策の策定
- (ロ) 工芸セクターに関わる様々な機関や組織の政策・プログラムの調整
- (ハ) 工芸セクター開発に関わる国内外組織とのネットワークの拡大

図5 中央工芸カウンスルの組織概念



## 結論と提言

ベトナム工芸振興は、経済(雇用創出、輸出促進)、社会・文化(工芸村、伝統的価値、ベトナムのアイデンティティ)、環境(自然資源、環境影響)、の3つの側面に大きく貢献している。そのため、特に下記の側面に留意しつつ、工芸振興を進める必要がある。

- (イ) 農村部(特に貧困層)の生活向上と経済発展、地場産業の育成と地域振興への貢献
- (ロ) ベトナム文化と伝統のアイデンティティの確立
- (ハ) 自然環境に優しい持続可能な産業としての確立

本調査の結論として、具体的に下記を提言する。

- ・ 工芸セクターマネジメントのための基本的な制度・政策枠組みの構築(中央・省レベルの工芸カウンスル設立、三層構造マスタープランシステム構築、継続的な資金・技術支援)
- ・ 伝統的価値の保全と振興のための社会的ムーブメント
- ・ 地域特性を活かした産地振興
- ・ 工芸振興を通じた長期的課題への取り組み(環境保全、貧困削減、ジェンダー等)